

株 主 各 位

第37期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

(2019年3月1日から2020年2月29日まで)

株式会社東京個別指導学院

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.tkg-jp.com/ir/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

当社グループは、当連結会計年度より連結計算書類を作成しております。連結計算書類作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 HRBC株式会社

当連結会計年度において、2020年1月24日付けで同社株式95%を取得し、連結子会社化したことに伴い、当連結会計年度から同社を連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社、HRBC株式会社の決算日は1月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同社の期末日現在の決算財務諸表を採用しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品

総平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

③ 固定資産の減価償却の方法

a 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備を含む）及び構築物 3～39年

工具、器具及び備品 2～10年

b 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

c 長期前払費用

定額法

④ 引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

c 役員賞与引当金

当社は、取締役の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。

d 株主優待引当金

当社は、株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、11年間にわたる均等償却をしております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

1,624,671千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 連結会計年度末日における発行済株式の数 普通株式 54,291,435株

(2) 配当金に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	705,786	13	2019年2月28日	2019年5月30日
2019年10月9日 取締役会	普通株式	705,786	13	2019年8月31日	2019年11月18日

② 基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	705,786	利益剰余金	13	2020年2月29日	2020年5月28日

(3) 連結会計年度末日において会社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
該当事項はありません。

4. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達は原則として自己資金で賄い、必要に応じて銀行等の金融機関からの借入とする方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクにさらされております。関係会社預け金は、ベネッセグループのキャッシュ・マネジメント・サービス（CMS）を利用した余剰資金の運用によるものであります。

敷金及び保証金は、主に教室の賃貸借契約に伴い預託しており、預託先企業等の信用リスクにさらされております。

営業債務である未払金、未払費用は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であり、流動性リスクを負っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、顧客への営業債権が発生した場合には、顧客ごとに期日管理及び債権残高管理を随時行うことによってリスクの軽減を図っております。

関係会社預け金については、ベネッセグループの財政状態等を勘案し、リスク管理をしております。

敷金及び保証金については、契約締結前に契約先の信用状況及び対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、預金金利について、為替相場の動向によって定期的に見直され、取引の執行・管理については、社内規程に従って担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

当社グループは、金融商品の時価については、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年2月29日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,453,278	8,453,278	—
(2) 関係会社預け金	300,218	300,218	—
(3) 売掛金	631,104	631,104	—
貸倒引当金	△14,349	△14,349	—
	616,755	616,755	—
(4) 敷金及び保証金	1,589,708	2,110,278	520,570
資産計	10,959,961	11,480,531	520,570
(1) 未払金	674,873	674,873	—
(2) 未払費用	890,897	890,897	—
(3) 未払法人税等	690,450	690,450	—
(4) 未払消費税等	319,453	319,453	—
負債計	2,575,675	2,575,675	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に係る事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 関係会社預け金、(3) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払費用、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	8,453,242	—	—	—
関係会社預け金	300,218	—	—	—
売掛金	631,104	—	—	—
合計	9,384,566	—	—	—

(注) 敷金及び保証金については償還予定が明確に確認できないため、上表に含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	176円67銭
1株当たり当期純利益	34円94銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額（千円）	9,606,255
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	14,552
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	9,591,703
期末の普通株式の数（千株）	54,291

(注)2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,897,017
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,897,017
普通株式の期中平均株式数（千株）	54,291

6. 企業結合に関する注記

当社は、2019年12月24日開催の取締役会において、HRBC株式会社の株式を取得することについて決議し、2020年1月24日付けで同社株式95%を取得したことにより連結子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	HRBC株式会社
事業の内容	人財開発に関する研修の企画及び実施 人事・人財開発に関するコンサルティング

② 企業結合を行った主な理由

当社は、小中高生を対象とする個別指導塾事業を基幹事業とし、独自の人財育成メソッドに磨きをかけ、関わるすべての人と共に成長するホスピタリティ経営を推進しております。講師とのエンゲージメントを高める仕組みの構築や、「主体性」や「対話力」を育む質の高い教育サービスの提供など、当社ならではの価値の継続的な向上を図ってまいりました。

HRBC株式会社は、企業向け人財開発に関する研修の企画・実施を行っている人財開発のプロフェッショナルチームであり、豊富な経験・ノウハウと顧客基盤を有しております。HRBC株式会社の強みと当社の人財育成メソッドとを掛け合わせることで、新たな人財育成ビジネスの開発を目指します。

本株式取得により当社は、企業向け人財開発という新たな領域へと進出いたします。HRBC株式会社との共創を通じて当社の強みに磨きをかけ、未来を生き抜く力を育むサービスの提供を通じて企業理念を実践し、持続的な事業成長と企業価値の向上を目指します。

③ 企業結合日

2020年1月24日（株式取得日）
2020年1月31日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

95%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳		
取得の対価	現金及び預金	551,000千円
取得原価		551,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額	
アドバイザーに対する報酬・手数料等	39,267千円

- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生したのれん金額 274,511千円
 - ② 発生原因
主として今後の期待される超過収益力であります。
 - ③ 償却方法及び償却期間
11年間にわたる均等償却
なお、当該のれん金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定した金額であります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳	
流動資産	302,291千円
固定資産	4,013千円
資産合計	306,305千円
流動負債	15,264千円
負債合計	15,264千円

- (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- (8) 取得原価の配分
当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

7. 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

① 商品

総平均法

② 貯蔵品

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備を含む） 3～39年

構築物 10～15年

工具、器具及び備品 2～10年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。

④ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 収益の計上基準

(個別指導塾事業、CCDnet事業)

授業料収入（講習会収入を含む）については、授業実績に対応して収益を計上しております。教材費収入については、教材提供時の属する事業年度の収益に対応しております。設備費収入については、生徒の在籍期間に対応して収益を計上しております。

(サイエンス教室・文章表現教室事業)

授業料収入（特別講座収入を含む）については、授業実施に対して収益を計上しております。白衣及びゴーグル費収入については、白衣及びゴーグル提供時の属する事業年度の収益に計上しております。入会金収入については、授業開始時の属する事業年度の収益に計上しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

1,623,340千円

4. 損益計算書に関する注記

減損損失

当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて業績の低迷などにより収益性が悪化しているため減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額（千円）
事業用資産	建物、工具、器具及び備品、リース資産並びに長期前払費用	東京都世田谷区内教室他（2教室）	8,336

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教室を主としてグルーピングしております。尚、遊休資産等については、個別資産をグルーピングの単位としております。

回収可能価額の算定にあたっては、事業用資産は収益性が悪化しているため回収可能価額を保守的にゼロと見積り、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(減損損失の内訳)

建物	2,698千円
工具、器具及び備品	741千円
リース資産	4,365千円
長期前払費用	530千円
計	8,336千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度末日における自己株式の数

普通株式

136株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因内訳

繰延税金資産

(流動)

未払事業税 51,532千円

未払事業所税 12,532千円

賞与引当金 44,662千円

株主優待引当金 12,028千円

その他 12,322千円

繰延税金資産合計 133,078千円

繰延税金負債

(流動)

繰延税金負債合計 一千円

繰延税金資産の純額 133,078千円

繰延税金資産

(固定)

一括償却資産 4,390千円

減価償却 13,786千円

資産除去債務 153,663千円

その他 9,740千円

繰延税金資産合計 181,580千円

繰延税金負債

(固定)

繰延税金負債合計 一千円

繰延税金資産の純額 181,580千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

1. 関連当事者情報

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社ベネッセ ホールディングス	被所有 直接61.9%	資本業務提携 役員の兼任	CMS取引 (注2)	300,203	関係会社 預け金	300,218

(注)1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. キャッシュ・マネジメント・サービス (CMS) による取引であり、取引金額は期中の平均取引高を記載しております。

また、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

記載すべき重要な事項はありません。

(4) 兄弟会社等

記載すべき重要な事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ベネッセホールディングス (東京証券取引所に上場)

8. 1株当たり情報

1株当たり純資産額 177円39銭

1株当たり当期純利益 35円66銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額 (千円)	9,630,971
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,630,971
期末の普通株式の数 (千株)	54,291

(注)2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益 (千円)	1,936,284
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,936,284
普通株式の期中平均株式数 (千株)	54,291

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。